

岡山県内の平成19年度温室効果ガス排出量の状況について

この度、平成19年度の県内の排出量の状況を次のとおり取りまとめた。

総排出量は5,678万t(二酸化炭素換算)で、基準年度(平成2年度)比14.6%増、前年度比4.4%増となっている。

1 温室効果ガス排出量

(単位：万t-CO₂)

区 分	基準年度	H18年度	H19年度	基 準	前年度比	構成	全 国	
	H2年度							年度比
	(1990年度)	(2006年度)	(2007年度)	増減率	増減率		基準	
							年度比	
							増減率	
二 酸 化 炭 素	産業部門	3,393	3,245	3,448	1.6%	6.2%	60.7%	-3.0%
	製造業	3,330	3,193	3,398	2.0%	6.4%	59.8%	-0.5%
	民生部門	517	821	847	63.9%	3.2%	14.9%	44.9%
	家庭	247	390	392	58.5%	0.4%	6.9%	41.1%
	業務その他	270	431	456	68.9%	5.7%	8.0%	47.9%
	運輸部門	406	511	513	26.3%	0.4%	9.0%	12.9%
	自動車	337	439	445	32.0%	1.2%	7.8%	13.1%
	エネルギー転換部門	240	523	476	97.9%	-9.0%	8.4%	22.2%
	工業プロセス	228	171	217	-4.7%	27.2%	3.8%	-14.0%
	廃棄物部門	46	67	77	65.5%	15.1%	1.4%	25.2%
計	4,831	5,338	5,578	15.5%	4.5%	98.2%	13.7%	
メタン	59	39	38	-36.1%	-3.2%	0.7%	-34.9%	
一酸化二窒素	34	31	30	-11.5%	-1.0%	0.5%	-30.8%	
代替フロン等	32	30	33	1.1%	7.7%	0.6%	-52.8%	
合計	4,956	5,438	5,678	14.6%	4.4%	100%	8.5%	
全 国	1,261百万t	1,337百万t	1,369百万t	8.5%	2.4%			

※：端数処理の関係で合計・比率等の計算が合わない場合がある。
基準年度欄の代替フロン等は平成7年度(1995年度)実績

(注)今年度の算定から、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル」(H21.6 環境省)等に基づき、一部の使用データを変更しているため、従前の公表数値とは整合しない。

(参考：従来の推計方法による算定値：合計)

H2年度	H18年度	H19年度	基準年度比	前年度比
4,925	5,455	5,692	15.6%	4.3%

2 二酸化炭素排出量の増加の状況と要因

- ・ 基準年度からは747万t増加しており、製造業及びエネルギー転換部門(※)で304万t、業務その他が186万t、家庭が145万t増加していることが主な要因である。

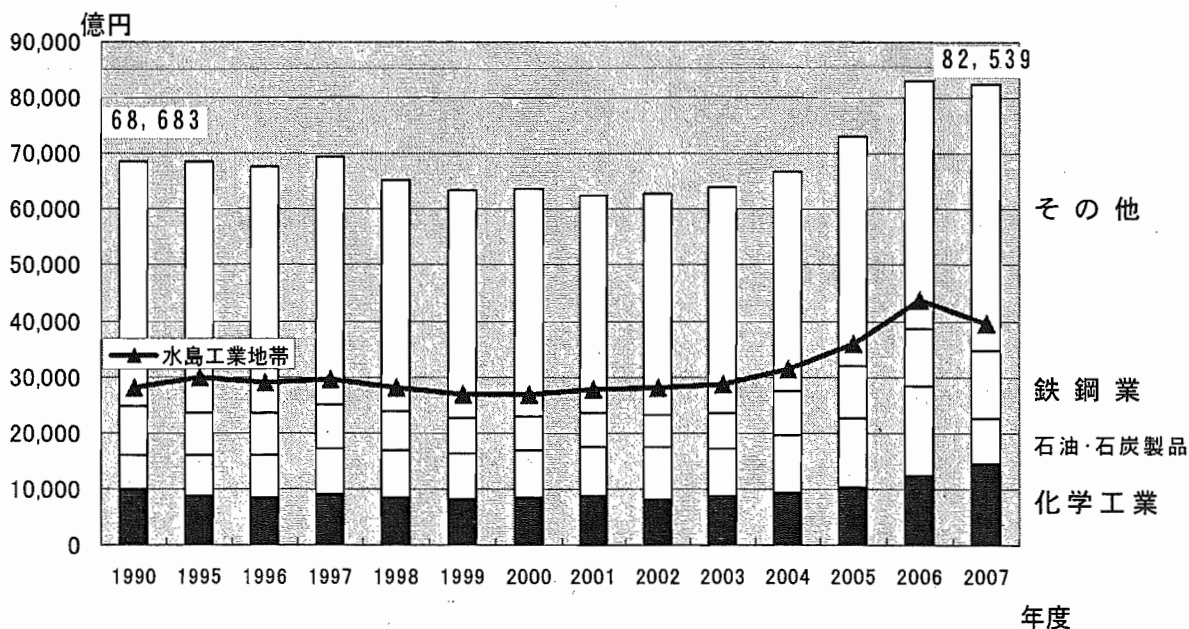
※ 従来は製造業として分類していた「石油・石炭製品製造業」を、今回から国の統計手法に整合させるため、エネルギー転換部門に区分変更している。

- ・ 前年度からは240万t増加しており、製造業が205万t増加していることが主な要因である。

(1) 製造業

- ・ 排出量は全県の59.8%を占め、基準年度から2.0%増加、前年度からは、6.4%増加している。
- ・ 県内企業の生産活動が活発であったことが主な要因として考えられる。

全県及び水島工業地帯における製造品出荷額等の推移

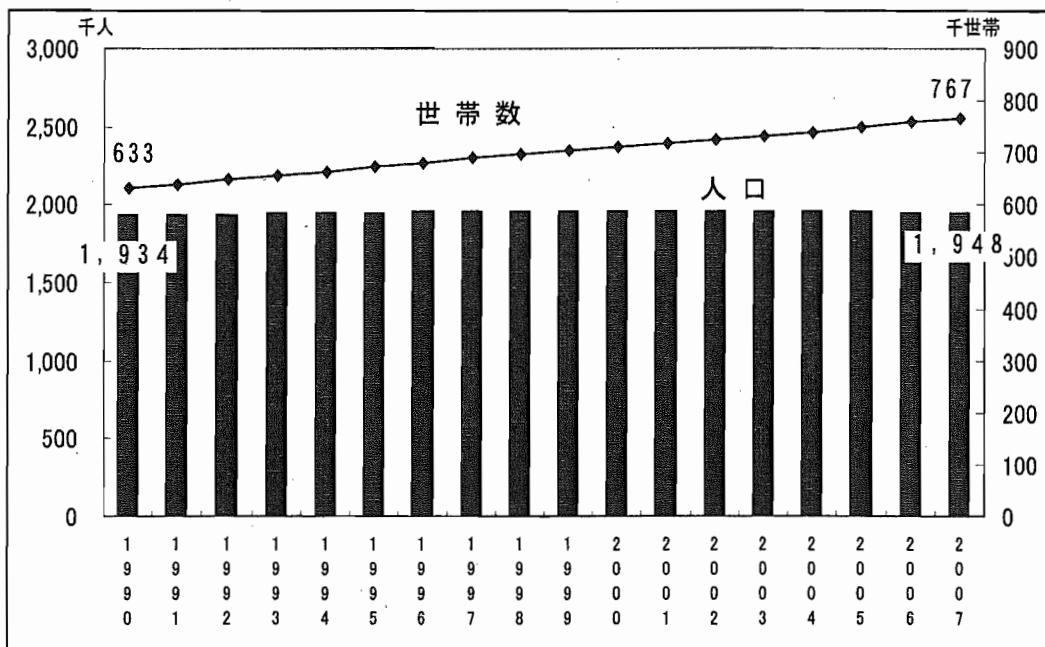


資料：経済産業省「工業統計調査」

(2) 家庭

- ・ 排出量は全県の6.9%を占め、基準年度から58.5%増加、前年度からは、0.4%増加している。
- ・ 基準年度からの排出量の増加は、家庭用機器のエネルギー消費量が機器の大型化、多様化により増加していること、世帯数が増加(約77万世帯、基準年度から21.2%増加)していることが主な要因として考えられる。

県内の人口，世帯数の推移

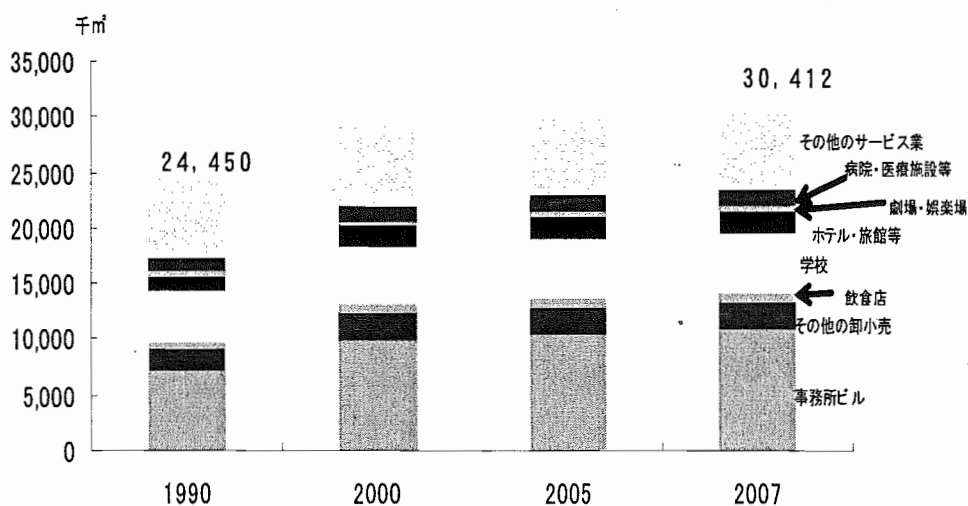


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口及び世帯数」

(3) 業 務

- ・ 排出量は全県の8.0%を占め、基準年度から68.9%増加、前年度からは、5.7%増加している。
- ・ 業務系施設の延べ床面積が基準年度比24.4%増加していることが主な要因として考えられる。

県内の建物用途別延べ床面積の推移

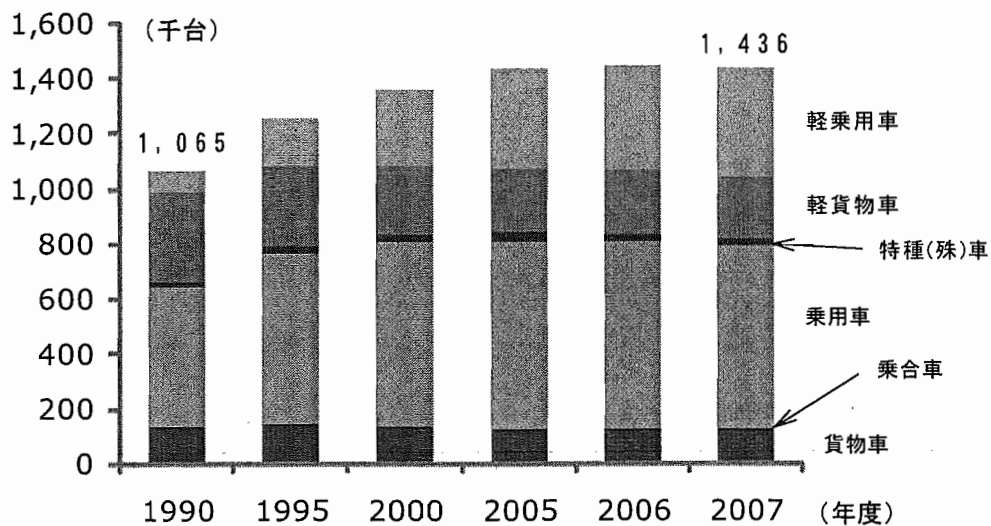


資料：総務省自治局「固定資産の価格等の概要調書（家屋）」，地方財務協会「公共施設状況調」他

(4) 自動車

- ・ 排出量は全県の7.8%を占め、前年度からは1.2%増加、基準年度からは32.0%増加している。
- ・ 自動車保有台数が基準年度から34.9%増加しており、保有台数の増加が主な要因と考えられる。

県内の自動車保有台数の推移



資料：(財)自動車検査登録情報協会「自動車保有車両数(月報)」